

2009年7月

## 1. 内政

### (1) 総選挙・州議会選挙

- ・ 1日、野党レナモ党は、国家選挙委員会（CNE）に対し、10月28日の総選挙・州議会選挙の被選挙人登録を行った。モマデ同党幹事長は、同選挙におけるレナモ党の勝利を確信する旨宣言した。
- ・ 13日、国会にてレナモ野党連合の提案による国家選挙委員会（CNE）・選挙管理技術事務局（STAE）改正法案が却下された。
- ・ 16日、ナンプラ州メコンタにてドゥラカマ・レナモ党首は、今月20～23日ナンプラ市にて同党大会を開催すると表明した。
- ・ 20日～21日、ナンプラ市にて第5回レナモ党大会が開催され、ドゥラカマ党首の再任と大統領選挙への立候補が決定した。
- ・ 23日、シマンゴMDM党首は、大統領選立候補申請を憲法評議会に提出した。
- ・ 27日、マプトにてドゥラカマ・レナモ党首は、在モザンビーク外交団との会合を開き、10月28日の総選挙・州議会選挙における、選挙プロセス監視等の支援を要請した。また、当国の民主主義の発展状況に関し言及し、ゲブーザ政権と野党間の対話が途絶えていることを強調。
- ・ 29日、全国で有権者登録が終了。国家選挙委員会（CNE）は、登録者数は目標に達していないが、登録期間の延長の可能性はない旨表明。
- ・ 29日、全国で大統領・国会議員・州議会議員選挙立候補者受付が終了した。大統領選立候補希望者は、ゲブーザ・フレリモ党首、ドゥラカマ・レナモ党首、シマンゴMDM党首、シビンディPIMO党首、シダットALIMO党首、ドミンゴスPDD党首、ヴィアナUDM党首、ジャケーネPEMO・PUN党首、クンベPUMILD党首の9名。

### (2) 国会

- ・ 13日、通常国会は、1週間の休止を経て再開。審議案は、2月26日付法案第7/2000号（大統領、州議会議員選挙）、2月26日付改正法案第8/2007号（国家選挙委員会（CNE））、2月26日付改正法案第9/2007号（組織的有権者登録）、7月5日付改正法案第19/2007号（州議会）、7月18日付改正法案第18/2007号（地方自治体）。
- ・ 21日、通常国会において女性に対する家庭内暴力法案が第2次審議を通過し採択された。第1次審議においても同法案が男女平等に関して、違憲性が指摘され、国会各委員会の再検討の下見直しが行われたもの。
- ・ 21日、第10回通常国会閉会式においてムレンブエ国会議長は、当国国会が英国ウェストミンスター・コンソーシアムによる国会機能強化の支援金5百万ポンドの裨益対象5カ国（国会）として選ばれた旨表明した。

### (3) その他

- ・ 10日、ニアサ州リシंगाにて開催された第9回全国体育大会の開会式においてゲブーザ大統領は、国体選手が団結、謙虚、相互尊敬、チーム精神を象徴する必要がある旨主張した。
- ・ 16日、ゲブーザ大統領は、マプトで、ルイス・アントニオ・モンドラーネ憲法評議会委員長の国家評議会メンバー就任式を主宰した。なお、その他の国家評議会メンバーは、ゲブーザ大統領、ムレンブエ国会議長、ディオゴ首相、シサノ前大統領、マルセリーノ・ドス・サントス元国会議長、ドゥラカマ・レナモ党首。
- ・ 22日、ガザ州マンジャカーゼにて開催された第4回科学技術省調整官審議会においてマシング同省大臣は、今任期における同セクターの実績に関する自己評価はポジティブであったと考慮。右は、国内レベルにおける科学技術の普及、州・郡レベルにおける科学技術局設置などを実績として挙げた。
- ・ 25日、マプト州モアンバ郡において、防衛省は、CCMIによる「銃を鋤へ」のプロジェクトによって回収された一連の武器を破壊した。
- ・ 27日、マプトにてゲブーザ大統領主宰による全国交通事故対策会議が開催された。右の会議参加者は約700人、司法機関、政府関係局、政党、宗教団体、企業家、コミュニティー・リーダー、学者、運輸セクター関係者など。今年1月～7月における交通事故犠牲者数は770人に達する。
- ・ 28－31日、ゲブーザ大統領は大統領地方遊説の一環としてソファアラ州（マシャンガ、ブジ、マロメウ各郡）を訪問。シヨメラ行政管理、パシェコ内務、クエレネイア企画開発、アブレウ環境活動調整、マデイラ大統領府外交問題担当、ズクーラ運輸通信、フェルナンド産業貿易各大臣等が同行。

## 2. 外交

### (1) ゲブーザ大統領のAU総会出席

- ・ 1日－3日、リビアにて開催された第13回AUサミットにゲブーザ大統領が出席し、同サミットにおいてアフリカ諸国の団結及び繁栄のためアフリカ諸国リーダーによる一層の努力が必要である旨主張した。同サミットのテーマは、「経済発展・食糧安全のための農業投資」で、ゲブーザ大統領は「モ」の「緑の革命」政策実施状況について報告した。
- ・ ゲブーザ大統領は、同サミット時に提出された、アフリカン・ピア・レビュー・メカニズム（APRM）の報告書で、更なる経済発展のため、モザンビークが土地の私有化を認めるよう提案したのに対し、モザンビークは、国民の大部分が貧困層であることから、同提案を拒否する意向を表明した。

### (2) ゲブーザ大統領のブラジル訪問

- ・ 19－23日、ゲブーザ大統領はルーラ伯大統領の招待によりブラジルを訪問した。同訪問は、二国間協力関係強化、伯民間投資の拡大のための枠組み作り等を目的とする。同訪問においてゲブーザ大統領は、首脳会談の他、リオ・デ・

ジャネイロ、ブラジリア、カラジャス鉱山を訪問した。

- ・ 20日、リオ・デ・ジャネイロにて開かれたブラジル企業家との晚餐会においてゲブーザ大統領は、安定した経済なくして一国の統治と複数政党制民主主義は持続不可能である旨主張した。当国の統計数値によれば、1996～2008年における対モザンビーク投資額は174.218百万ドルに達する。

- ・ 21日、ブラジリアにてゲブーザ大統領とルーラ伯大統領の会談が行われ、3協定が締結された。同協定は、港湾・空港インフラ開発（ベイラ港、ナカラ空港）を目的とする融資約300百万ドル、司法セクター（刑務所システム）研修・養成支援、職業訓練センター建設（マプト）、植林センター建設（マニカ）など。また、閣僚会談も行われ、当国からバロイ外務協力大臣、フェルナンド産業貿易大臣、ズクーラ運輸・通信大臣、ナンブレッテ・エネルギー大臣が出席。

- ・ 23日、伯訪問の最終日、伯Vale社は、テテ州モアティーゼ炭鉱開発プロジェクト実施の枠内において保健、教育、生産活動、文化、娯楽、インフラ各分野の開発に170百万ドルを投資する意向をゲブーザ大統領に表明した。これまで同社は、教育、保健、職業訓練分野などの社会プロジェクトに7百万ドルを投資。同日、ゲブーザ大統領は同社が経営、操業する動植物公園及び鉱物採掘場、加工工場を視察した。

### （3）その他

- ・ 8－9日、ザカリアス公共事業・住宅大臣は、マプトにて開催されたザンベジ川水資源総合管理政策に関するSADC閣僚会議において、ザンベジ川水資源の最大活用のため域内諸国間の対話の促進を主張した。同河川は、農業灌漑用水や発電エネルギー資源として当国のみならず域内諸国に貢献する可能性がある。

- ・ 18日、バロイ外務協力大臣は、エジプトにて、非同盟運動（NAM）諸国首脳会議に出席した。

- ・ 24日、ゲブーザ大統領は、ブラジルからの帰路、南ア・プレトリアに立ち寄り、ズマ南ア大統領と二国間関係に加え、マダガスカル問題等へのSADCとしての対応等につき、会談した。

- ・ デイオゴ公共機能大臣は行政に係る国連専門家委員会のメンバーに選ばれた。同委員会は4年を任期とする24委員によって構成され、グローバルレベルにおける行政分野において、事務局長及び国連経済社会理事会を支援する。

## 3. 経済

### （1）米国経済ミッションのモザンビーク訪問

- ・ 15－16日、米国企業団が当国を訪問、マプトにて米国大使館企画による対モザンビーク投資政策会合が開催された。ゲブーザ大統領の他、当国閣僚からエネルギー、鉱物資源、観光、青年・スポーツ、産業貿易、農業各大臣が出席した。

- ・ 15日、ゲブーザ大統領は、投資政策会合の開会式に参加するとともに、当

国の天然ガス、石炭、チタン、グラファイトなどの鉱物資源開発が非常に有益な投資機会になるであろうと主張した。また、当国がSADC市場に統合されているため、対モザンビーク投資により同域内人口2億5千万人が裨益対象になると考慮できる旨強調。チャップマン米臨代によれば、2008年度米国の対「モ」輸出額は約216百万ドル（前年度より86%増）、輸入額は僅か20百万ドル弱。

## （2）財政・金融

- ・ 1日、ワシントンにてIMFは、「モ」国内経済への国際金融危機の影響を軽減するため1.76億ドルの融資を承認した。右の融資は、外生ショック・ファシリティー（ESF）の一環であり、右承認額のうち1.32億ドルが間もなく拠出される。
- ・ 国際金融危機の影響により、昨年より漁業、カシューナッツ、綿花及び金属職の労働者約8千人が失業した。
- ・ 29日、シャン財務大臣は、世界金融危機の影響下においても「モ」政府は2009年度の歳入目標額422億メティカルを達成する見通しである旨表明した。なお、2009年前期の歳入額が右年度目標の47%を達成した。
- ・ 29日、シャン財務大臣は、現政権下（2005-2009）での目標経済成長率である年平均7%を達成できる見通しである旨表明。なお、2008年までの3年間の平均成長率は7.8%、2009年第1四半期の成長率は5%。

## （3）ベンガ炭鉱開発

- ・ Riversdale Moçambique社は、テテ州ベンガ炭鉱開発プロジェクト事前調査が終了し、数日中に資本の35%を投資するTata Steel Limited社に同調査報告書を提出する予定である旨表明した。同社は、右の調査の結果、同プロジェクトの2011年開始の見込みが高いことを表明した。本年5月に、当国政府とRiversdale社との間で同鉱山開発に関する契約書が署名された。

## （4）農業

- ・ 6日、マプト州農業調整審議会の冒頭においてティトッセ同州農業局長は、同州内100箇所における小規模灌漑システムの建設が見込まれている旨表明した。これまで、35箇所の同灌漑建設が実現された。また、農業省は、全国各州へ計110台のトラクターを配給する予定。
- ・ 15日、ザンベジア州モクバにて開催された第3回農業省調整審議官会議においてニヤッカ農業大臣は、2008/2009農年における米生産量は26万トンで、前年と比較し7万トン増（25%増）を達成した旨表明。
- ・ 30日、政府は2011年までにガザ州シヨクエにおける米生産に係る農地を7000ヘクタールから1万4千ヘクタールに拡大し、約31万5千トンの米不足を解消すると発表。
- ・ シャヴィエル農業省経済局長によれば、2005～2008年における当国主要換

金作物（カシューナッツ、木材、綿）の輸出額は12.6百万ドルに達した。また、砂糖生産、輸出も成長している。

#### （５）燃料販売問題

・ 今月下旬、マプト市等中南部を中心として、販売店による燃料（ガソリン・軽油等）の販売拒否運動が発生。28日、政府と燃料供給企業は同問題の解決のため会合を開いた。結局、政府は、年末までガソリン価格を据え置くことを決定したが、ナンブレッテ・エネルギー大臣によれば、同価格の改定が行われないことによりガソリン供給者へ影響を与えるため、毎月約5百万ドルを補償する予定。

#### （６）その他

・ 伯企業家は、当国における養鶏産業への投資を検討中。9日、マプトにて両国企業間セミナーが開催され、同セミナーにおいてフェルナンド商工大臣は、当国への投資は国内市場の消費者2千万人だけでなく、域内諸国の消費者2億5千万人を対象とすることになる旨強調。

・ 13日、マプトにてKPMG社による2009年ビジネス環境指標が公表された。同指標によれば、当国企業は、政府による国内ビジネス環境の改善努力に信頼性を高めている。

・ 15日、マプトにて、女性問題・社会福祉省主催の公共セクターにおける障害者雇用戦略に関するセミナーが開催された。同戦略案によれば、各公共機関の雇用規模に応じた最低雇用障害者数を設け、公共セクターに於ける障害者の雇用促進を促す。

・ 16日、マプト港の年間の取扱量は7.8百万トンであるが、今後50年間で40百万トンの取扱いを可能とする計画であると発表。

・ 22日、ジレ国立保護区付近の緩衝地帯における森林の不法伐採の容疑でモザンビーク人4名と中国人1名がザンベジア州で逮捕された。前週だけでも、不法に伐採された2,938本の木材が押収されており、政府当局は不法伐採による国立保護区の生態系の悪化に関し強い懸念を表明。

・ 「モ」企業Companhia do Buzi社と葡企業Galpenergia社コンソーシアムは、ソファアラ州において、今後10年においてジャトロファと向日葵を原料とするバイオ燃料生成工場を設立する予定。右工場建設費用は推定10万ユーロ、原料栽培地8,000ヘクタールの確保、種子5,000トンの生産にプロジェクト実現が依存している。既にバンドウア地域にてジャトロファ150ヘクタール及び向日葵25ヘクタールの試験的栽培が行われている。

・ ナンブレッテ・エネルギー大臣は、ボツワナに対する電力供給量を75メガワット（現在は30メガワット程度）まで増大する可能性を示唆した。カオラ・バッサ水力発電所（HCB）の発電量は最大2,075メガワットだが、現在、域内の電力需要への対応が困難になっている。

- ・ フェルナンド産業・貿易大臣は、当国政府が穀類倉庫（サイロ）建設のため1千万ドルを投資している旨表明。既に、ソファアラ州ニヤマトンダ、ゴロンゴーズ、ザンベジア州ミランジェ、ニアサ州クアンバ、ナンプラ州イアパラ各郡及びテテ州テテ市郊外には6戸の倉庫が建設された。

- ・ アガ・カーン基金の資本により、マトーラ市に所在する繊維工場Texlom社の操業が再開された。同工場再開のための投資は約250万ドル、現在の労働者数は260人、将来的には700人の雇用が見込まれている。フェルナンド産業・貿易大臣は、マラクエーネに所在する操業停止中の繊維工場も他企業の投資誘致により再活性化の可能性がある旨表明。

#### 4. 経済協力

##### (1) 地雷除去

- ・ 日本政府は、マニカ州地雷除去活動支援のため59万ドルを拠出。同プロジェクトによる裨益人口は同州ススンデンガ、モスリーゼ、ゴンドラ、マニカ4郡の住民約5万人。今年5月には、ジンバブエ国境にて対戦車地雷1個、及びシカンバ・ダム付近にて対人地雷1個がそれぞれ発見され、既に除去された。

##### (2) 援助協調

- ・ 1日、マプトにてEU議長国就任記念のための記者会見を開いたアーケソン在「モ」スウェーデン大使は、国際金融危機による自国並びに欧州諸国へのインパクトを考慮する必要性に触れながらも、対「モ」支援拡大の意向を表明した。同国は、2010年度の対「モ」一般財政支援として約10百万ドルを拠出する予定。

##### (3) 災害対策・緊急支援

- ・ 食料・栄養安全保障技術局（SETSAN）は、国内の食料安全保障における脆弱性の現況調査を目的とする評価ミッションを食料不足地域に派遣する予定。

##### (4) 保健

- ・ 16日、マプトにて開かれた保健セクター調整委員会2年次会合（CCS）においてガリード保健大臣は、国際協力パートナーによる資金拠出の遅れが同セクタープログラム実施に影響を与え、右の状況が2007年以降繰り返されていることに遺憾の念を表明。

- ・ 17日、マプトにて当国政府と世銀は、保健及び通信インフラ両セクターへの支援事業2件（保健セクター事業額44.6百万ドル、通信インフラセクター事業額31百万ドル、計75.6百万ドル）に関する合意書に署名した。保健事業では、主に北部3州における保健センター25箇所の建設及び栄養や公衆衛生に関する啓蒙活動、保健人材育成等が行われ、通信インフラ事業では、電子政府・情報伝達インフラの構築や、当国第3番目の携帯会社の認可プロセスへの支援を通じ遠隔地域でのアクセスポイントの増加を図る。

- ・ 日本政府は、ザンベジ川架橋建設の一環として行われた社会セクター事業にこれまで6百万ドルを拠出した。右の援助により市場、保健・助産センター、看護師用住宅、公衆衛生施設等各種施設の改修、土地の区画整理、救急車及び乗用車の提供等が行われる。

#### (5) ガバナンス

- ・ 21日、第10回会期国会閉会式においてムレンブエ国会議長は、当国が英国ウェストミンスター・コンソーシアムによる国会の能力強化支援（総額5百万ポンド）の対象5カ国の中に選ばれた旨表明した。また、2010年より欧州開発基金による民主主義化・グッドガバナンス支援を受ける見込みである旨表明した。

#### (6) 農業・観光

- ・ 世銀は、イニャンバネ、ナンプラ両州の観光及び園芸セクター支援の為25百万ドルを拠出予定。右は、ビジネス観光サービスの改善や競争性の向上等を目的とし、実施期間は今年から2014年までの5年間。
- ・ ヴァラー・ザンベジア州農業局長によれば、FAOの援助の下同州中部に種子の品質管理センターが建設される予定。右のセンターは、政府イニシアティブによるザンベジア州農業開発可能性拡大を目的とする。
- ・ 10日、チャップマン在「モ」米臨代は、ベイラ、ナカラ両回廊におけるアグリビジネスの競争力向上を目的とする “AgriFuturo” 事業を発表。同事業に対し向こう4年間で総額約20百万ドルが拠出される。同事業の第1フェーズにおいて、ABT Associates、Tecnoserve、Clusa、Wingert Consultantsの4社がコンソーシアムの形をとり事業実施主体となる。
- ・ EUIは、当国内における食料増産のため7.2百万ユーロ（約10.2百万米ドル）を支援を決定。実施期間は2年間で、主に種子の加工や配合に関する技術支援や零細農家による肥料購入支援を予定しており、実施主体はFAOとなる。
- ・ 政府は、2011年までに米の自給自足達成を目標とし、ショクエ灌漑地域における稲作面積を現在の7,000ヘクタールから14,000ヘクタールに拡大する予定。ディオンバ・ガザ州知事は、政府が同面積拡大のための資金900万ドルを調達すべく努力していると述べた

#### (7) 道路・インフラ

- ・ 1日、ベイラにてザカリアス公共事業・住宅大臣は、ソファアラ州カイアとザンベジア州シムアラを結ぶザンベジ川架橋がアルマンド・エミリオ・ゲブーザ橋と名付けられ、7月10日に予定されていた開通式が、8月1日に行われる旨表明。
- ・ アフリカ開発銀行（ADB）は、マシンジール・ダムの緊急改修支援として20.6百万ドルを融資する予定。右は、先週、チュニジアにて開かれたアフリカ開発基金理事会において承認された。ADBは、過去に同ダム及び支流の灌漑システム改修に融資している。

(8) 民間セクター開発

・ IFCと葡財務省との間で「モ」を含むアフリカ、アジア諸国6カ国（アンゴラ、カーボヴェルデ、ギニアビサウ、サントメ・プリンシペ、東ティモール）の民間セクター開発支援（総額50万ユーロ）に関する合意書が署名された。

(9) その他

・ 10日、ルリオ大学は、今後5年間でナンプラ市マレーレ地区において教室及び寮付きの総額150百万メティカルのキャンパスを建設すると発表。

(了)

*(注) これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。*